

# 琉球大学学術リポジトリ

## 地方税徴収効率の数量分析 —地方団体間比較可能なベンチマーク的手法の検討と生産性評価—

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-12-02 キーワード (Ja): キーワード (En): Local Tax Collection, Productivity, Discretion and Non-Discretion, Regional Characteristics 作成者: 瀬口, 浩一, Osoguchi, Koichi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002005719">https://doi.org/10.24564/0002005719</a>

## 地方税徴収効率の数量分析

—地方団体間比較可能なベンチマーク的手法の検討と生産性評価—

瀬口浩一

### **Local Tax Collection and Productivity Analysis : Evaluation based on the Benchmark for measuring Performance among Local governments**

It is very important for local government to improve productivity of the local tax collection. Local government should collect more local tax revenues in the cheapest possible manner. In this study, I tried to nationally measure differences in the productivity among cities. There are the both factors of the non-discretion and the discretion in the cause that productivity turns worse for local government. I evaluated cost performances by removing factors of the non-discretion and found there were the very big productivity gap by factors of the discretion among cities.

Koichi Osoguchi

JEL : H72

**Key words** : Local Tax Collection, Productivity, Discretion and Non-Discretion, Regional Characteristics

## I. はじめに

1970年代半ば以来の地方税徴収率の低下は、納税者間の税負担の公平を損ない、納税意識に悪影響をもたらすだけではない。地方税収入の減少が地方団体の財政状況を悪化させる一因となる一方で、滞納整理の新たな費用が発生する。

ある年度の地方税収入を課税時点でみると、各税目ごとに現年課税分と滞納繰越分に大きく区分することができる。現年課税分（調定額）のうち、納税分はその年の税収入となるが、未納分が滞納税額として翌年以降に繰り越される。滞納分の徴収は、滞納処分執行停止や地方税の消滅時効といった不納欠損処理を行うまで繰り越されるから、ある年の滞納繰越分とは、前年からの滞納と、前年以前からの不納欠損処理分を除いた滞納の合計である。したがって、現年課税分の徴収率が低ければ、それだけ滞納分の徴収事務に時間や労力を向けざるを得ず、徴税費は上昇することになる。ここで、市町村が公表する『市町村税課税状況等の調』によれば、徴税費は、①人件費 ②需用費 ③報奨金及びこれに類する経費に大きく分けることができる<sup>1)</sup>。なかでも、人件費は、徴税費の大きな部分を占めており、例えば、2006年度、政令市を含む大阪府下都市（政令市を除いた場合）における人件費割合は76.9%（75.7%）に上っている<sup>2)</sup>。

地方税収入の充実には、税源培養によって新たな税収の確保に取り組むことはもちろん重要ではあるが、同時に「最少の徴税費で最大の税収を上げる」という、地方税徴収の生産性を高めなければならない。

地方税徴収の生産性を検証し、地方団体間で比較することは生産性改善の客観的尺度として重要な意味を持つが、生産性比較のためには、地方団体にとって如何ともしがたい要因が徴税費に影響する部分を取り除く必要がある。例えば、大企業が多く立地する地方団体ではそれほどの手間をかけずに法人住民税を獲得できるし、給与所得者の多い住宅地では源泉徴収制度によって個人住民税の徴税費は少なく済む。このように、税目間で徴収の手に相違があれば、税収構成は徴税費に影響を与えるだろう。さらには、各地方団体が直面する社会・経済的水準や地理的環境の相違といった地域特性にも、徴税費やアウトプット（ここでは税収）は左右される。

本稿の目的は、2006年度、15の政令指定都市を含む782市を分析対象として、地方団体の裁量が及ばない諸要因（非裁量要因）と、地方税徴収のコスト生産性（単位コスト当たりアウトプットの量）との関連を推定し、本稿における生産性尺度である「乖離率」をもとに非裁量要因調整後の生産性を評価することである。非裁量要因の調整によって、地方団体の裁量で改善できる部分（裁量要因）を主要因とする地方団体間の生産性格差の実態を把握することができる。その上で、裁量要因による生産性格差がどのような要因で生じているかを検討する。

本稿の構成は以下の通りである。IIでは、地方税徴収の生産性に関わる先行研究を整理し、本稿における生産性評価尺度「乖離率」の考え方を示す。IIIでは、税目間で異なる徴収の手

1) 徴税費のうち、①人件費は、税務事務を行う場合の組織及び管理に属する事務を執行する税務職員に係る経費で、基本給・諸手当のほか、固定資産評価員や固定資産評価審査委員会委員等の報酬が含まれる。②需用費は、市町村税の賦課徴収に直接要した経費で、臨時職員給与、旅費・賃金、納税通知書等の印刷製本費、賦課事務を電算処理に係る電算経費等が含まれる。③報酬金及びこれに類する経費は、徴税事務の円滑化に直接要した経費で、市町村民税（個人）の納期前納付等に対する報奨金、納税貯蓄組合法に基づく組合又は基づかない組合等に対する補助金・奨励金、納税期日広報等の経費が含まれる。

2) 労働コストから見た生産性格差の検証に関して、林・瀬口（2004）、林・瀬口・林田・鈴木・若松・林（2009）を参照。

間、規模の経済性、地域特性といった非裁量要因の調整を数量的に行い、裁量要因による地方税徴収の生産性格差の実態を明らかにする。そして、IVでは、生産性格差を生む裁量要因を具体的に探る。

## II. 地方税徴収における生産性評価の考え方

### 1. 先行研究

地方税徴収効率の研究は、近年、様々な数量的手法で徐々に研究成果が蓄積され始めているものの、税の中立性、公平性、応益性・普遍性・安定性に着目した研究に比べて、まだまだ数少ない状況がある<sup>3)</sup>。表1は、地方税徴収効率に関する先行研究を整理したものである。近年の研究成果のうち、特に市町村を対象とした実証研究では、未公表の個票データや独自のアンケート調査に基づく研究が比較的多く見られる。また、近年、地方団体レベルで『市町村税課税状況等の調』や『固定資産の価格等にかかる概要調書』などの統計が徐々に公表され始め、これらの統計に基づく研究も発表され始めている。

先行研究の分析概要と主な成果は表1の通りである。西川（2006）、梅村・小川（2006）、林（2009）では、徴収率の高低がどのような要因に左右されるのかに注目し、現年課税分と

表1 地方税徴収効率に関する先行研究

既存研究	手法	サンプル	上段:アウトプット、被説明変数/下段:インプット、説明変数	研究の主な成果
西川 (2006)	LS	市区町村 1975-2001	徴収率 徴収費用、徴税職員1人当たり基本給や手当、住民1人当たり報奨金、住民1人当たり職員数、繰越滞納分欠損率、地方税収割合、固定資産税収割合、記載制限比率、経常収支比率、不交付団体ダミー、1人当たり所得、近隣団体の徴収率、人口、面積、人口密度、第一次・第二次産業就業者比率、年度ダミー	小規模団体では、高い徴税費用が徴収率上昇の制約。徴収率上昇に諸手当引き上げが有効。大都市では、徴収率上昇に職員数の増加が有効。人口10万人超の団体では、欠損処分を進めた方が徴収率低下。都市部ほどヤードスティック競争が当てはまる。
梅村・小川 (2006)	LS, DEA	都道府県 1993-2003	(LS①) 欠損率 (LS②) 徴収率・現年滞納 (LS③) DEA 効率値 (DEA) 納期内収入額・納期外収入額 (現年)、滞納繰越収入額 (LS①) 起債制限比率、第1次産業比率、第2次産業比率、人口密度、情報公開、投票率、NPM普及度 (LS②③) 欠損率、第1次産業比率、第2次産業比率、人口密度、情報公開、投票率、NPM普及度 (DEA) 人件費、旅費、需用費、徴収取扱費	複数の時点（時系列）で評価。全国的に見て、現年度課税分の滞納率低下傾向はない。滞納は、年度内に20-30%程度を整理、課税調停額の4%程度が翌年度に繰越。繰越の5-20%は不能欠損。不能欠損は効率化を促進しない。財政状況は効率性に影響しない。情報公開で効率性上昇。
林 (2006)	LS	市町村 (近畿圏) 2004	人口規模と、徴収率（滞納繰越分）、税務職員数との関連	記述統計的な検証。小規模団体と徴収率との低さの間に関係性なし。人口と徴収率（滞納繰越）との間には正の関係。人口に関係なく、3.05人の徴税職員が必要。
林 (2007)	LS	市 2005	固定資産税収に対する徴税費 市域面積、家屋密度、第2次産業比率、航空写真使用、職員市内徒歩調査、家屋ソフト使用、土地GIS使用	アンケート調査に基づく検証。地域特性とともに、自治体の課税技術要因が徴収効率性に影響。航空写真撮影、家屋ソフト・土地GISの利用で効率性向上。
壁谷・伊多波 (2008)	DEA, LS	市町村 (近畿圏) 2005	(DEA) 市町村民税・固定資産税・個人都道府県民税の合計 (LS) DEA 効率値 (DEA) 人件費、需用費、報奨金及びこれに類する経費、その他 (LS) 行政革新度、財政力指数、人口、面積	規模の経済性は町村で存在、市では確認できない。行政革新度は徴収効率性に正の影響。
林 (2009)	LS	市 2005	固定資産税徴収率（滞納繰越分） 電話件数割合、差押件数割合、収納嘱託員制度、固定資産税職員1人当たり人件費、職員合計数	アンケート調査に基づく検証。経験ある職員の配置と職員増員、差押は徴収率に有効。

（備考）LS：最小2乗法等の手法、DEA：包絡分析法を示す。

3) 数量的な検証は行われていないものの、納税意識や負担感への影響などを論理的に検討し、徴税システムのあり方を探る取り組みもある。例えば、横山（2007）、横山（2008）を参照。

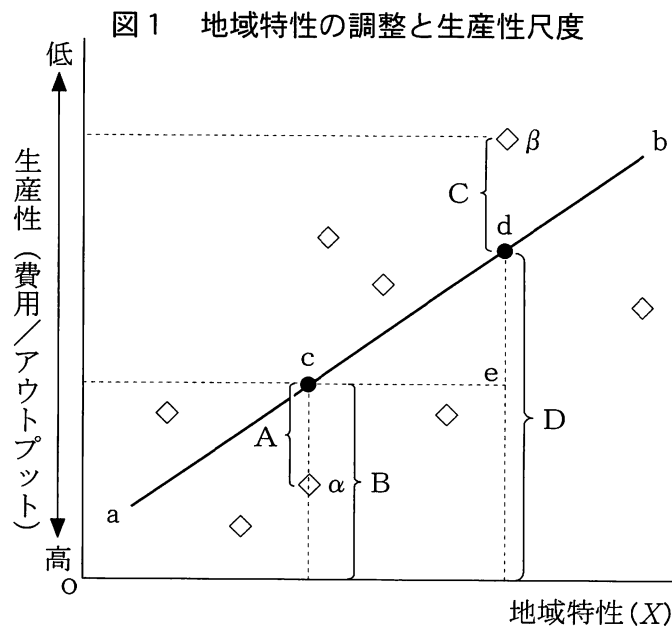
滞納繰越分を区別して検証を試みている。滞納や不能欠損の効率性への影響に焦点を当てた詳細な研究成果に大きな特徴がある。そして、林（2006）は、人口規模と徴収率（滞納繰越分）及び徴税職員数との関連を中心に、徴税効率と税務行政の実態を記述総計的に検証している。また、林（2007）は、固定資産に対する把握・課税の技術的要因がコスト生産性に与える影響を確かめる点で特徴的である。

さらに、壁谷・伊多波（2008）では、包絡分析法（DEA）を地方税徴収の生産性評価に適用し、非効率性の要因分析を試みている。主な研究成果は表1の通りであるが、推定結果をもとに地方団体のDEA効率値の順位付けを行っており、地方税徴収の分野では数少ない試みである。地域限定ではあるが、徴税効率の改善に資する情報や改善インセンティブを地方団体にもたらす点でその意義は大きい。

本稿は、非裁量要因調整後の地方税徴収効率の差異を明らかにする数少ない取り組みとして、生産性の地方団体間比較と順位付けが可能なベンチマークの手法を検討し、生産性評価を試みる。

## 2. 地域特性の調整と生産性尺度

本稿では、地方税徴収の生産性は、アウトプット1単位当たりコスト、つまり「税金を集めるのにどれだけの徴税費を要したか」で評価される。しかし、生産性を地方団体間で比較する際には、Iで述べたように、人口や面積のような地域特性の有利不利が地方団体にとって非裁量要因であり、それを取り除いて生産性の評価・比較を行う必要がある。図1は、どのように地域特性の調整して、生産性尺度を設定するかを表している。ここでは、 $\beta$ 地方団体の生産性は $\alpha$ 地方団体の生産性を上回っている。しかし、縦軸に生産性、横軸に地域特性をとって、両者の間にabという右上がりの関係があるとき、 $\alpha$ 地方団体と $\beta$ 地方団体の生産性の差のde部分は地域特性の相違によって生み出されている。したがって、 $\alpha$ 地方団体では、 $\alpha$ 地方団体の標準的な生産性であると仮定した生産性c（理論値）と現実の生産性ととの差であるAの部分、効率的な地方税徴収による生産性の高さを示すと考えられる。その一方で、 $\beta$ 地方団体では、 $\beta$ 地方団体の標準的な生産性であると仮定した生産性d（理論値）



と現実の生産性との差であるCの部分、非効率な地方税徴収に伴う生産性の低さを示していることになる。

しかし、 $\alpha$ 地方団体と $\beta$ 地方団体の地域特性が異なることによって、それぞれの標準的な生産性にも違いがある。そこで、生産性の現実値と理論値との差を理論値で割って基準化した乖離率を生産性尺度として、本稿では地方団体間の生産性比較を行う。つまり、 $\alpha$ 地方団体の乖離率は $-A/B$ 、 $\beta$ 地方団体の乖離率は $C/D$ になり、乖離率が大きくなるほど生産性は低いと考えるのである。

### III. 地方税徴収の生産性分析

#### 1. 税目間で異なる徴収の手間の調整

税目間に存在する税徴収の手間の相違によって、税込1円当たり徴税費が相対的に大きい税目の税込ウェイトが高い地方団体ほど、徴税費が大きくなってしまふ。しかしながら、短期的には、地方団体が税込構成を政策的に変更することは難しく、ある時点における地方団体間の生産性を評価するには調整する必要がある。

ここでは、主要な市税目である個人住民税、法人住民税、固定資産税が分析の対象である。そして、税込規模が同じであれば、そもそも相対的に徴収の手間がかかり、税込1円当たり徴税費の大きい税目の方が、相対的に手間がかからず、税込1円当たり徴税費の小さい税目よりも、アウトプットとしての税込は大きいと考えて、税目間で相対的に異なる徴収の手間を反映するウェイトを設定し、徴収の手間の調整を行う。徴税の手間を反映する調整ウェイトは「税込1円に対して課税件数がどれだけか」を各地方団体、税目ごとに計算し、税目ごとの地方団体平均値を算出して指数化したものである。

いま、第*i*地方団体の調整後税込 $O_i$ は、第*j*税目の調整前（現実の）税込を $T_{ij}$ 、第*j*税目の調整ウェイトを $w_j$ とすれば、

$$O_i = \sum_{j=1}^3 w_j T_{ij} \quad \text{①}$$

である。

そして、調整ウェイト $w_j$ は、第*i*地方団体の数を $n$ 、第*j*税目の課税件数を $U_{ij}$ 、指数化の基準となる第*j*税目を第*a*税目と書き換えれば、

$$w_j = \frac{\left( \frac{\sum_{i=1}^n \frac{U_{ij}}{T_{ia}}}{n} \right)}{\left( \frac{\sum_{i=1}^n \frac{U_{ia}}{T_{ia}}}{n} \right)} \quad \text{②}$$

と表される。

税込の構成や規模が政令市以外の都市と政令市では異なることを考慮して、政令市以外の都市（ $n=767$ ）、政令市（ $n=15$ ）別に算出した調整ウェイトは表2の通りである。ここでは、税込1,000円当たり課税件数が大きい税目ほど、税込を1,000円徴収するのにより多くの件数をこなさなければならぬため、徴税に手間がかかると考えており、税込1,000円当たり課税件数が最も小さい法人住民税を1として、個人住民税と固定資産税の手間の度合いがその

何倍なのかを表している。なお、各税収は『市町村別決算状況調』における税収額、課税件数は、個人住民税と法人住民税が『市町村税課税状況等の調』における納税義務者数（均等割のみの納税義務者を含む）、固定資産税が『事業所・企業統計調査』の事業所数（公的部門関連を除く）と『統計でみる市区町村のすがた』の世帯数を足し合わせた値を代理の課税件数として用いている<sup>4)</sup>。

表2 都市（政令市除く）・政令市別の調整ウェイト

	個人住民税	法人住民税	固定資産税
都 市	5.734	1	3.241
政 令 市	6.494	1	5.078

## 2. 規模の経済性と地域特性の調整

所得水準や納税義務者数といった自地域内に存在する課税環境（税源の充実度）に関わる要因だけでなく、人口や面積といった規模の経済・不経済に関わる要因も含めて、地方団体間で異なる様々な地域特性は徴税の生産性を大きく左右する。しかし、税目間で異なる徴税の手間と同様に、短期的には、課税環境、人口規模や面積は地方団体の裁量で改善できるものではなく、ある時点における地方団体間の生産性を比較する際には、こうした非裁量要因を調整するのが望ましい。

そこで、地方団体の裁量が及ばないであろう諸要因が、税収1円当たり徴税费（以下では、Ⅲ.1.の調整を行った「税収」1円当たり徴税费を示す）にどれほど影響しているかを最小2乗法（OLS）によって推定する。その推定結果をもとに非裁量要因を調整することにする。

費用関数の推定における被説明変数と説明変数、各変数の算出に用いたデータの詳細は、次の通りである。まず、被説明変数の「税収1円当たり徴税费」は生産性を表す指標（コスト生産性の逆数）<sup>5)</sup>である。説明変数には、①人口規模の増加と「税収1円当たり徴税费」との関係を表す指標として「人口の対数」と「人口（対数）の二乗」<sup>6)</sup>②事業所の増加に対する「税収1円当たり徴税费」の低下を表す指標として「事業所数の対数」<sup>7)</sup>③面積の広がりに対する「税収1円当たり徴税费」の上昇を表す指標として「面積の対数」<sup>8)</sup>④個人住民税の課税環境を表す指標として「納税義務者1人当たり課税所得」<sup>9)</sup>⑤法人住民税の課税環境を表す指標として「1法人当たり法人申告所得」<sup>10)</sup>⑥固定資産税の課税環境を表す指標として「第2次産業比率」と「第3次産業比率」<sup>11)</sup>⑦徴税费の大きな部分を占める人件費に影響する平均給与が税務職員の平均年齢に左右される要因を調整する指標として「一般行政職員の平均年齢」<sup>12)</sup>⑧公的年金受給者の所得金額算定や徴収方法の煩雑さ、高齢者世帯の生活

4) 税収額と納税義務者数は2006年度の課税対象に基づく値である。事業所数は2006年度の値、世帯数は2005年度の値を使用している。

5) 『市町村別決算状況調』における徴税费をⅢ.1.の調整後税収で除した値である。

6) 『住民基本台帳人口要覧』における2006年度の人口をもとに算出している。

7) 『事業所・企業統計調査』における2006年度の事業所数をもとに算出している。

8) 『統計でみる市区町村のすがた』における面積（単位：km<sup>2</sup>）をもとに算出している。

9) 『統計でみる市区町村のすがた』における個人住民税所得割の課税対象所得（単位：億円）を納税義務者数で除して算出している。いずれも2006年度の課税対象に基づく値である。

10) 『地域経済総覧』の申告所得4,000万円以上法人における法人所得（単位：億円）を法人数で除して算出している。東京商工リサーチ調べ。掲載年度の2005年度の値を使用している。

11) 『市町村別決算状況調』における2005年国勢調査の産業構造比率、第2次産業及び第3次産業を使用している。

保護率の高さといった影響を表す指標として「高齢化率」<sup>13)</sup> ⑨地域の経済状況を表す指標として「失業率」<sup>14)</sup> の11変数を採用した。表3は推定に用いる変数の基本統計量であり、政令市を含む782市を対象とした推定結果は表4の通りである。

表3 基本統計量

	n = 782	
	平均	標準偏差
C 税金（調整後）1円当たり徴税費	0.012	0.006
X1 人口（対数）	11.302	0.869
X2 人口（対数）の二乗	128.492	20.383
X3 事業所数（対数）	8.209	0.837
X4 面積（対数）	5.014	1.175
X5 納税義務者1人当たり課税所得	0.031	0.005
X6 1法人当たり法人申告所得	2.261	2.738
X7 第2次産業比率	0.285	0.074
X8 第3次産業比率	0.627	0.087
X9 平均年齢（一般行政職）	43.588	1.716
X10 高齢化率	0.230	0.051
X11 失業率	0.058	0.016

表4 費用関数の推定結果

説明変数	被説明変数	C 税金（調整後）1円当たり徴税費	
		係数	t 値
X1 人口（対数）		-0.0097	-3.929 ***
X2 人口（対数）の二乗		0.0004	4.031 ***
X3 事業所数（対数）		-0.0015	-2.535 **
X4 面積（対数）		0.0003	1.659 *
X5 納税義務者1人当たり課税所得		-0.2325	-4.637 ***
X6 1法人当たり法人申告所得		-0.0001	-2.812 ***
X7 第2次産業比率		-0.0328	-12.476 ***
X8 第3次産業比率		-0.0312	-11.214 ***
X9 平均年齢（一般行政職）		0.0003	3.693 ***
X10 高齢化率		0.0243	6.118 ***
X11 失業率		0.0700	7.407 ***
定数項		0.0954	6.335 ***
観測数 = 782		F 値 = 166.41	自由度修正済決定係数 = 0.699

（備考）\*\*\* 1%水準、\*\* 5%水準、\*10%水準で有意。

12) 『地方公務員給与の実態（別冊）』における2006年度の一般行政職員、平均年齢である。

13) 『地域経済総覧』の2006年度、65歳以上人口比率（『住民基本台帳人口要覧』に基づく）である。

14) 『統計でみる市区町村のすがた』の完全失業者数を労働力人口で除して算出している。掲載年度の2005年度の値を使用している。



推定結果は次のように解釈できるだろう。まず、「税込1円当たり徴税費」は、「人口規模」が大きくなるにつれて低下していくが、その後費用が上昇に転じるU字型を描く。また、「事業所」が多い地方団体ほど費用は低下し、納税者となる住民や企業の増加に対して規模の経済性が働く。その一方で、「面積」が広い地方団体ほど費用は上昇する。次に、「納税義務者1人当たり課税所得」及び「1法人当たり法人申告所得」が大きく税源の充実している地方団体ほど費用は低下する。また、「第2次産業比率」及び「第3次産業比率」の高い地方団体ほど、集積を背景に税源の固定資産が数多く存在し、その価値や規模も大きいと考えられ、費用は低下する。さらに、年功序列型の賃金構造を背景に、職員の「平均年齢」が高いほど費用は上昇する。そして、「高齢化率」及び「失業率」の高さは費用を押し上げるのである。

この推定結果をもとに、非裁量要因によって生じる税込1円当たり徴税費の地方団体間格差とその要因分解を行った。図2は、県庁所在都市の様子を示しており、図3は、大阪府下都市（政令市除く）を例にとったものである。まず、図2をみると、県庁所在都市では、税込1円当たり徴税費を上昇させる要因と低下させる要因に共通点が多く、非裁量要因の費用に与える構造が極めて類似していることが分かる。これは、県庁所在都市ごとに程度の差はあれ、地域の経済的機能が県庁所在都市に集中する現状が背景にあると考えられる。次に、大阪府下都市では、費用に対して、面積、第3次産業比率、高齢化率、その他などで共通の傾向が見られるが、人口規模の大小が大きく影響するとともに、事業所数が人口規模に概ね比例し、都市圏的な傾向が見て取れる。

### 3. 生産性の地方団体間比較

非裁量要因の「規模の経済性と地域特性」と税込1円当たり徴税費との関連を示す推定結果から、生産性尺度である乖離率を算出し、乖離率によって地方団体間に存在する生産性格差を検証する。なお、前述の通り、乖離率は、その値が大きくなるほど低生産性を示している。

まず、乖離率の算出結果について、地方税徴収の生産性の高い順から10市、低い順から10市を抽出したのが表5である<sup>15)</sup>。上位の値と下位の値を比べれば、地方税徴収には、大きな生産性格差が存在していることが分かる。都市の順位に注目すると、上位10市に静岡県下、兵庫県下、徳島県下からそれぞれ2市が位置する一方で、下位10市に愛知県下の4市が入っている。

次に、県庁所在都市の生産性をみたのが表6である。表6をみると、46市中22市は中位(392位)以下と、県庁所在都市の生産性が高いわけではないことが分かる。また、上位約25%に当たる200位以内(100位以内)の市をみると、東日本が4市(2市)なのに対して、西日本の方が9市(4市)と高生産性の市が多い結果となった。

そこで、各地域ブロックの順位別自治体数とその割合をみたのが表7である<sup>16)</sup>。

15) 全国782市の結果は付表を参照。

16) 地域ブロックの区分は統計書に基づく幾つかの区分が考えられる。本稿では、『国税庁統計年報書』を参考にしつつ、各ブロックの自治体総数に配慮する形で以下のように分類した。

①北海道・東北ブロック：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

②関東信越ブロック：茨城、栃木、群馬、埼玉、新潟、長野

③東京ブロック：千葉、東京、神奈川、山梨

④北陸・東海ブロック：富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重

⑤近畿ブロック：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

⑥中国・四国ブロック：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知

⑦九州・沖縄ブロック：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

図2 非裁量要因に関する要因分解 (県庁所在都市)

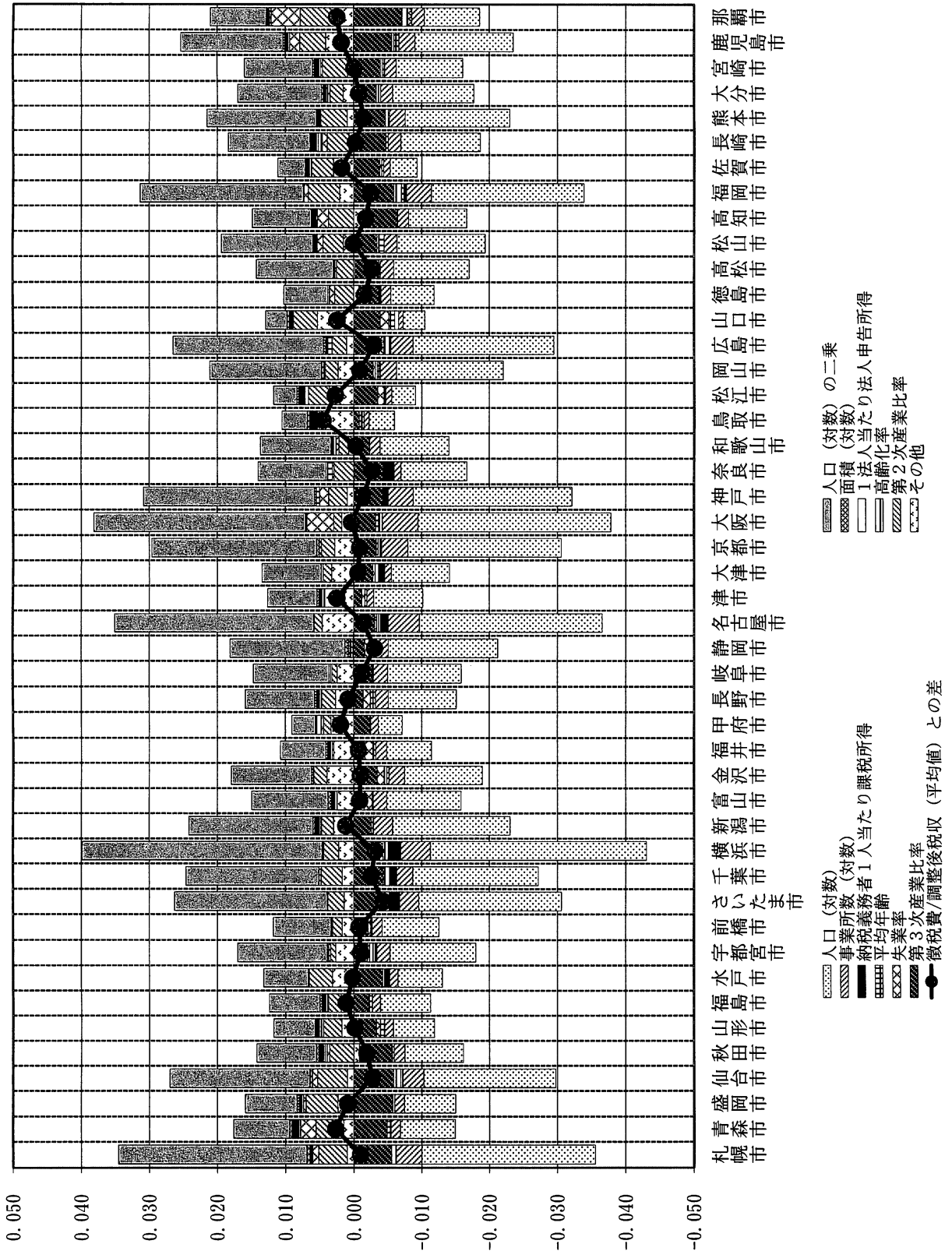


図3 非裁量要因に関する要因分解（大阪府下都市）

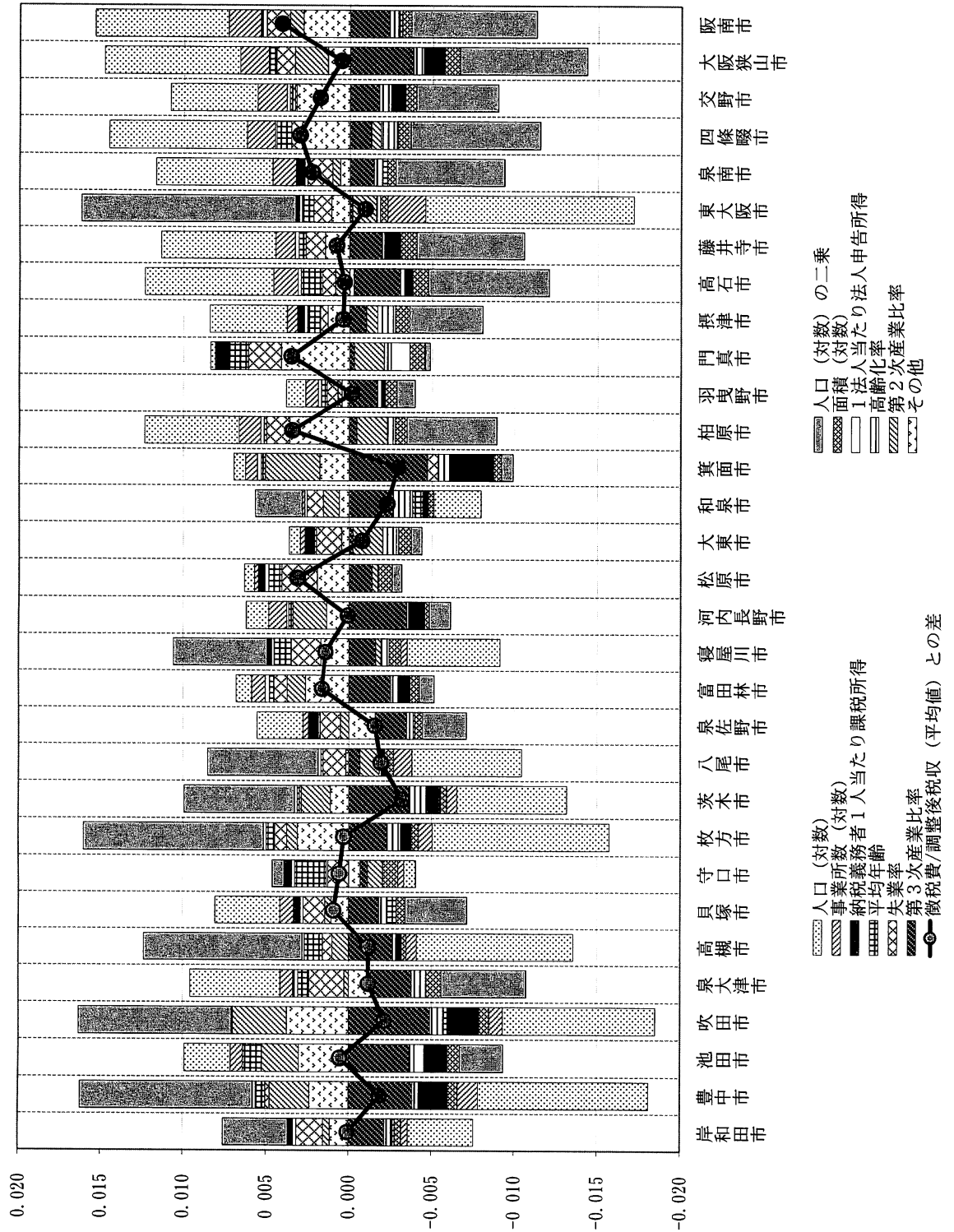


表5 地方税徴収の生産性（上位/下位10市）

全国順位	地 域	市	乖 離 率	
上 位	1	静岡県	御前崎市	-64.61%
	2	広島県	竹原市	-61.44%
	3	愛知県	田原市	-57.81%
	4	兵庫県	赤穂市	-55.43%
	5	徳島県	阿南市	-54.72%
	6	秋田県	男鹿市	-54.28%
	7	徳島県	鳴門市	-49.06%
	8	神奈川県	三浦市	-48.75%
	9	兵庫県	小野市	-47.84%
	10	静岡県	湖西市	-46.34%
下 位	10	長崎県	対馬市	55.83%
	9	福島県	喜多方市	63.94%
	8	愛知県	岡崎市	67.44%
	7	熊本県	天草市	67.75%
	6	愛知県	北名古屋市	76.02%
	5	北海道	歌志内市	84.48%
	4	東京都	武蔵野市	111.64%
	3	愛知県	刈谷市	193.22%
	2	千葉県	浦安市	479.99%
	1	愛知県	豊田市	2079.46%

表7をみると、上位約25%に当たる200位以内の自治体数・割合は、割合順で、近畿（44市、39.6%）が最も高く、次に高いのが中国・四国（36市、39.1%）、そして、東京（24市、25.5%）、北海道・東北（28市、25.4%）、北陸・東海（28市、23%）、関東信越（25市、18.3%）、九州・沖縄（15市、12.9%）と続いている。その一方で、下位約23%に当たる601位以下の自治体数・割合は、割合順で、九州・沖縄（36市、31.1%）が最も高く、次に高いのが北陸・東海（37市、30.3%）、そして、関東信越（38市、27.7%）、東京（18市、19.2%）、北海道・東北（20市、18.2%）、中国・四国（15市、16.3%）、近畿（18市、16.2%）と続いた。近畿ブロックと中国・四国ブロックの生産性の高さが際立つ一方で、特に、九州・沖縄ブロックの生産性の低さが目立っており、北陸・東海ブロックと関東信越ブロックも相対的に生産性が低く、地域的特徴からの視点でも生産性格差は大きい。

#### IV. 地方税徴収の生産性格差要因

前節までで検証してきたように、非裁量要因を調整しても、地方団体間には生産性の大きな格差が存在する。したがって、地方団体の裁量要因が生産性に影響している部分は大きいと考えられる。そこで、どのような地方団体の裁量要因が生産性尺度の乖離率（%）に影響を与えているかを最小2乗法（OLS）によって検証しておこう。

表6 地方税徴収の生産性（県庁所在都市）

地 域	市	全 国 順 位	乖 離 率
北海道	札幌市	211	-20.17%
青森県	青森市	372	-10.58%
岩手県	盛岡市	458	-4.57%
宮城県	仙台市	143	-25.86%
秋田県	秋田市	40	-37.41%
山形県	山形市	353	-11.50%
福島県	福島市	398	-8.84%
茨城県	水戸市	581	5.40%
栃木県	宇都宮市	493	-1.86%
群馬県	前橋市	332	-12.95%
埼玉県	さいたま市	129	-27.25%
千葉県	千葉市	271	-16.75%
神奈川県	横浜市	376	-10.10%
新潟県	新潟市	545	2.37%
富山県	富山市	470	-3.99%
石川県	金沢市	700	20.62%
福井県	福井市	550	2.68%
山梨県	甲府市	596	6.60%
長野県	長野市	506	-0.85%
岐阜県	岐阜市	457	-4.59%
静岡県	静岡市	54	-35.79%
愛知県	名古屋市	760	41.37%
三重県	津市	672	17.13%
滋賀県	大津市	607	7.49%
京都府	京都市	527	0.87%
大阪府	大阪市	368	-10.83%
兵庫県	神戸市	188	-21.38%
奈良県	奈良市	56	-35.59%
和歌山県	和歌山市	198	-20.78%
鳥取県	鳥取市	642	12.65%
島根県	松江市	612	8.25%
岡山県	岡山市	434	-6.24%
広島県	広島市	145	-25.79%
山口県	山口市	748	33.59%
徳島県	徳島市	51	-35.85%
香川県	高松市	49	-36.22%
愛媛県	松山市	328	-13.28%
高知県	高知市	18	-42.43%
福岡県	福岡市	355	-11.48%
佐賀県	佐賀市	543	2.24%
長崎県	長崎市	189	-21.33%
熊本県	熊本市	181	-21.94%
大分県	大分市	309	-14.53%
宮崎県	宮崎市	233	-19.32%
鹿児島県	鹿児島市	670	16.23%
沖縄県	那覇市	467	-4.17%

表7 地域ブロック間の生産性比較

全国順位	北海道・東北		順位	関東信越		順位	東 京		順位
	自治体数	割合(%)		自治体数	割合(%)		自治体数	割合(%)	
1～100	13	11.8%	⑤	9	6.6%	⑥	14	14.9%	③
101～200	15	13.6%	③	16	11.7%	④	10	10.6%	⑤
201～300	16	14.5%	②	19	13.9%	③	10	10.6%	⑥
301～400	18	16.4%	①	21	15.3%	②	12	12.8%	③
401～500	15	13.6%	④	14	10.2%	⑤	13	13.8%	③
501～600	13	11.8%	⑥	20	14.6%	②	17	18.1%	①
601～700	11	10.0%	⑤	24	17.5%	①	9	9.6%	⑥
701～	9	8.2%	⑤	14	10.2%	③	9	9.6%	④
合 計	110	100.0%		137	100.0%		94	100.0%	
全国順位	北陸・東海		順位	近 畿		順位	中国・四国		順位
	自治体数	割合(%)		自治体数	割合(%)		自治体数	割合(%)	
1～100	18	14.8%	④	19	17.1%	②	23	25.0%	①
101～200	10	8.2%	⑦	25	22.5%	①	13	14.1%	②
201～300	10	8.2%	⑦	12	10.8%	⑤	17	18.5%	①
301～400	11	9.0%	⑦	13	11.7%	⑥	11	12.0%	⑤
401～500	21	17.2%	②	10	9.0%	⑥	7	7.6%	⑦
501～600	15	12.3%	⑤	14	12.6%	④	6	6.5%	⑦
601～700	20	16.4%	②	9	8.1%	⑦	10	10.9%	④
701～	17	13.9%	②	9	8.1%	⑥	5	5.4%	⑦
合 計	122	100.0%		111	100.0%		92	100.0%	
全国順位	九州・沖縄		順位						
	自治体数	割合(%)							
1～100	4	3.4%	⑦						
101～200	11	9.5%	⑥						
201～300	16	13.8%	④						
301～400	14	12.1%	④						
401～500	20	17.2%	①						
501～600	15	12.9%	③						
601～700	17	14.7%	③						
701～	19	16.4%	①						
合 計	116	100.0%							

（備考）順位とは、各地域ブロックの各階層割合における地域ブロック間順位付けを指す。

ただ、地方税徴収に関わる公表データには大きな制約があり、裁量要因の検証は容易でない。ここでは、裁量要因を現年課税分の徴収率にしぼって、生産性格差との関連性を確かめる<sup>17)</sup>。それは、徴収率の低さが滞納整理コストを増大させるし、地方団体の徴収体制の相違や徴収上の創意工夫がアウトプットである税収を左右すると考えられるためである。乖離率が極めて悪い豊田市と浦安市を除く780市を対象として、推定結果は③式の通りである。

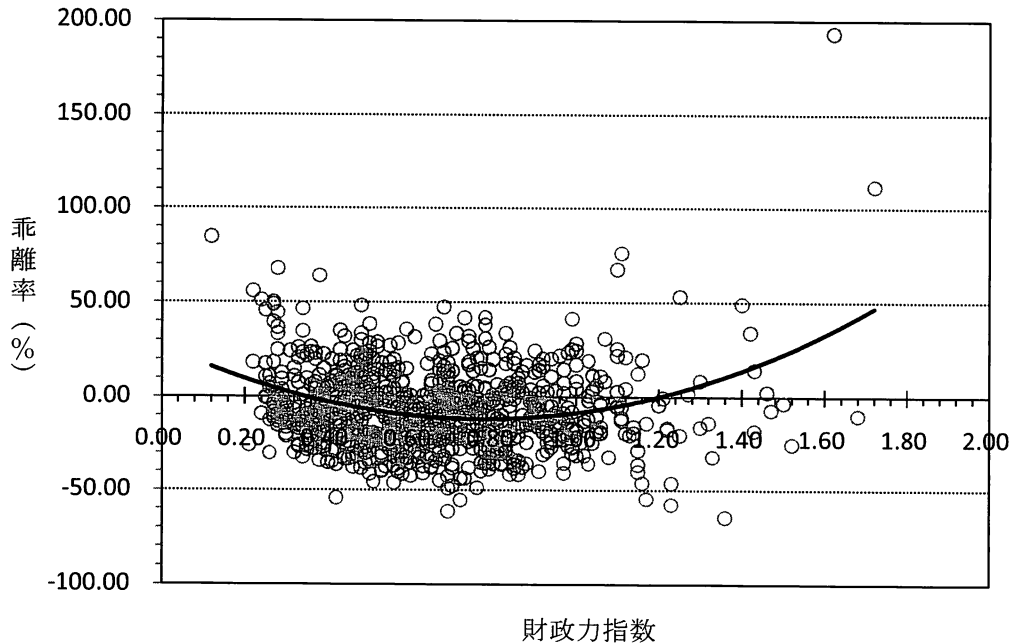
$$\begin{aligned} \text{乖離率} &= 327.623 - 3.415 * \text{徴収率} \\ &\quad (3.732) \quad (-3.808) \\ F\text{値} &= 14.498 \quad \text{自由度修正済決定係数} = 0.02 \quad \text{③} \end{aligned}$$

推定の結果、徴収率が高いほど、乖離率を押し下げる（生産性を向上させる）ことが分かる。だが、徴収率要因で乖離率の地方団体間の差を2%しか説明できず、生産性格差は、徴収率要因以外の他の裁量要因にも大きく左右される<sup>18)</sup>。

これ以上の裁量要因の検証は難しいが、最後に、財政力が生産性格差に影響している可能性に関して、両者の関係をプロットして確かめておく。

横軸に財政力指数、縦軸に乖離率をとり、両者の関連をみたのが図4である<sup>19)</sup>。財政力と生産性との間にはU字型の関係があり、財政力が強いほど乖離率は低下する（生産性が高く

図4 財政力と生産性



$$\begin{aligned} \text{(備考) 乖離率 (\%)} &= 27.28 - 101.45 * (\text{財政力指数}) + 65.64 * (\text{財政力指数})^2 \\ &\quad (27.28) \quad (-8.08) \quad (8.12) \\ F\text{値} &= 33.29 \quad \text{自由度修正済み決定係数} = 0.08 \end{aligned}$$

17) 『決算カード』における2006年度の徴収率（現年課税分）である。

18) なお、地方税滞納整理機構の設立によって、税務行政の広域化に伴うコスト削減効果や徴収率の向上が期待されている。本稿でも生産性格差要因として導入したが、期待される推定結果は得られなかった。現段階では、比較的徴収率の高くない地域を中心に広域化が行われていることが影響したと考えられる。なお、2008年4月1日時点では、一部事務組合が14組織、広域連合が3組織であり、全県的な組織は茨城、三重、和歌山、徳島、愛媛、京都の6地域（京都は2009年に設立）、それ以外は局所的な連携を行っている。

19) ここで、乖離率が極めて高い豊田市と浦安市は除かれているが、含めた場合にはより傾きの大きいU字型の関連がある。

なる）傾向があるが、ある点を超えて財政力が強い市では、乖離率は上昇する（生産性が低くなる）傾向が見て取れる。つまり、財政力が強い市では、財政力を背景に地方団体の裁量要因による非効率さが存在する可能性を示している。

## V. むすび

地方税収入の充実には、税源培養によって新たな税収の確保に取り組むことはもちろん重要ではあるが、同時に「最少の徴税費で最大の税収を上げる」という、地方税徴収の生産性を高めていかなければならない。近年、徴収事務への民間活力の導入や広域行政の導入が模索されているものの、まだ試行錯誤の段階にある。

本稿では、「税目間で異なる税徴収の手間」や「地域特性・規模の経済性」といった地方団体の裁量が及ばない諸要因（非裁量要因）の影響が生産性評価に入り込まないような調整を行い、その上で、地方税徴収の生産性尺度である乖離率を算出し、地方団体間の生産性比較を行った。非裁量要因の調整によって、地方団体の裁量で改善できる部分（裁量要因）を主要因とする地方団体間の生産性格差の実態を把握することができる。そこで、裁量要因による生産性格差に対しても数量的な検証を試みた。

その結果、以下のような点が明らかになった。

まず、非裁量要因によって生じる税収1円当たり徴税費の地方団体間格差とその要因分解では、第1に、県庁所在都市では、税収1円当たり徴税費を上昇させる要因と低下させる要因に共通点が多く、非裁量要因の費用に与える構造が極めて類似している。第2に、大阪府下都市では、費用に対して、面積、第3次産業比率、高齢化率、その他要因などで共通の傾向が見られ、人口規模の大小が大きく影響するとともに、事業所数が人口規模に概ね比例する都市圏的な傾向が見て取れる。

次に、生産性（乖離率）の地方団体間比較では、第1に、地方税徴収には、大きな生産性格差が存在する。そして、県庁所在都市では、生産性が高くない市も目立つ。また、上位約25%に当たる200位以内（100位以内）の市は、東日本で4市（2市）なのに対して、西日本の方が9市（4市）と高生産性の市が多い。第2に、地域的傾向をみると、近畿ブロックと中国・四国ブロックの生産性の高さが際立つ一方で、特に、九州・沖縄ブロックの生産性の低さが目立っており、北陸・東海ブロックと関東信越ブロックも相対的に生産性が低い。

さらに、地方税徴収の生産性格差を左右する裁量要因の検証では、第1に徴収率が高いほど、乖離率を押し下げる（生産性を向上させる）。そして、第2に、財政力と生産性格差の関連に関して、財政力と生産性との間にはU字型の関係があり、財政力が強くなるにつれて乖離率は低下する（生産性が高くなる）傾向があるが、ある点を超えて財政力が強い市では、乖離率は上昇する（生産性が低くなる）傾向がみられる。強い財政力を背景とした地方団体の裁量要因による非効率さが存在する可能性がある。

なお、生産性の地方団体間格差をもたらす裁量要因には本稿で明らかになった以外の要因も存在し、その影響は大きいようであり、今後、より詳細な裁量要因の検証という課題は残されている。そのためには、アンケート調査等による地方団体の個別事情の把握など、より詳細なデータの入手とともに、異時点間での生産性比較や要因の検証が必要になるだろう。



## 参考文献

- [1] 梅村竜也・小川光（2006）「都道府県税の滞納と不能欠損」『会計検査研究』（会計検査院）、第33号、51-69頁。
- [2] 壁谷順之・伊多波良雄（2008）「地方税の徴税効率性とその変動要因分析」『同志社政策科学研究』（同志社大学）、第10巻第1号、15-31頁。
- [3] 斎藤達三・日高昭夫（1985）『自治体行政の生産性－効率化追求の新方向－』、1-209頁、日本能率協会。
- [4] 西川雅史（2006）「徴税の費用対効果」『税に関する論文入選論文集』（納税協会連合会）第2号、1-31頁。
- [5] 林智子（2007）「固定資産税の徴税効率に関する地域間格差と要因分析」『地方税』（地方財務協会）、第58号第2号、147-159頁。
- [6] 林智子（2009）「租税徴収率指標の再検討と地方税徴収率格差の要因分析－アンケート調査と実態調査から－」『経済学論究』（関西学院大学経済学部研究会）、第62巻第4号、97-124頁。
- [7] 林宜嗣（2006）「効率化を目指した徴収事務改革のあり方とその課題～財政的観点からみた“徴税民営化”はどこまで可能か」『税』（ぎょうせい）、第61巻第8号、48-57頁。
- [8] 林宜嗣・瀬口浩一（2004）「地方公共サービスの供給と生産性」『関西学院経済学論究』（関西学院大学経済学部研究会）、第58巻第2号、1-28頁。
- [9] 林宜嗣・瀬口浩一・林田吉恵・鈴木遵也・若松泰之・林亮輔（2009）『自治体行政の生産性に関する研究』（関西社会経済研究所）、1-110頁。
- [10] 横山直子（2007）「地方財政の改革と徴税システムの方向」『経済情報学論集』（姫路独協大学経済情報学会）、第23号、43-62頁。
- [11] 横山直子（2008）「地方財政における効率性と納税意識」『経済情報学論集』（姫路独協大学経済情報学会）、第26号、37-55頁。
- [12] Dollery, B.E. and Wallis, J.L. (2001), *The Political Economy of Local Government: Leadership, Reform, and Market Failure*, Edward Elgar Pub.

## 参考資料

- [1] 『国税庁統計年報書』（国税庁）
- [2] 『事業所・企業統計調査』（総務省）
- [3] 『市町村決算カード』（総務省）
- [4] 『市町村別決算状況調』（地方財務協会）
- [5] 『住民基本台帳人口要覧』（総務省）
- [6] 『地方公共団体定員管理調査』（総務省）
- [7] 『地域経済総覧』（東洋経済新報社）
- [8] 『地方公務員給与の実態（別冊）』（地方財務協会）
- [9] 『地方税ハンドブック』（地方財務協会）
- [10] 『統計でみる市区町村のすがた』（総務省統計局）

付表 全国782市の生産性 (乖離率) 順位

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市	北海道	札幌市	211	-20.17%	政令市以外	青森県	青森市	372	-10.58%
	宮城県	仙台市	143	-25.86%		青森県	弘前市	63	-34.81%
	埼玉県	さいたま市	129	-27.25%		青森県	八戸市	176	-22.12%
	千葉県	千葉市	271	-16.75%		青森県	黒石市	605	7.48%
	神奈川県	横浜市	376	-10.10%		青森県	五所川原市	214	-20.11%
	神奈川県	川崎市	152	-24.60%		青森県	十和田市	480	-3.08%
	静岡県	静岡市	54	-35.79%		青森県	三沢市	218	-19.99%
	愛知県	名古屋市	760	41.37%		青森県	むつ市	585	5.77%
	京都府	京都市	527	0.87%		青森県	つがる市	624	10.64%
	大阪府	大阪市	368	-10.83%		青森県	平川市	474	-3.80%
	大阪府	堺市	102	-29.78%		岩手県	盛岡市	458	-4.57%
	兵庫県	神戸市	188	-21.38%		岩手県	宮古市	349	-11.73%
	広島県	広島市	145	-25.79%		岩手県	大船渡市	515	-0.24%
	福岡県	北九州市	264	-17.29%		岩手県	花巻市	466	-4.19%
	福岡県	福岡市	355	-11.48%		岩手県	北上市	517	-0.13%
	政令市以外の市	北海道	函館市	206		-20.46%	岩手県	久慈市	418
北海道		小樽市	352	-11.57%	岩手県	遠野市	338	-12.53%	
北海道		旭川市	621	10.09%	岩手県	一関市	529	0.93%	
北海道		室蘭市	100	-29.95%	岩手県	陸前高田市	539	2.04%	
北海道		釧路市	330	-13.02%	岩手県	釜石市	130	-27.24%	
北海道		帯広市	357	-11.42%	岩手県	二戸市	532	1.05%	
北海道		北見市	336	-12.66%	岩手県	八幡平市	269	-16.91%	
北海道		夕張市	393	-9.15%	岩手県	奥州市	710	22.57%	
北海道		岩見沢市	67	-34.18%	宮城県	石巻市	602	7.14%	
北海道		網走市	60	-35.25%	宮城県	塩竈市	542	2.17%	
北海道		留萌市	564	4.03%	宮城県	気仙沼市	468	-4.12%	
北海道		苫小牧市	255	-18.30%	宮城県	白石市	649	13.64%	
北海道		稚内市	133	-26.80%	宮城県	名取市	115	-28.89%	
北海道		美唄市	363	-11.25%	宮城県	角田市	658	14.52%	
北海道		芦別市	518	-0.13%	宮城県	多賀城市	327	-13.29%	
北海道		江別市	236	-19.26%	宮城県	岩沼市	182	-21.89%	
北海道		赤平市	681	18.26%	宮城県	登米市	473	-3.80%	
北海道		紋別市	142	-25.89%	宮城県	栗原市	298	-15.10%	
北海道		士別市	296	-15.18%	宮城県	東松島市	168	-22.94%	
北海道		名寄市	340	-12.49%	宮城県	大崎市	767	48.24%	
北海道		三笠市	140	-25.98%	秋田県	秋田市	40	-37.41%	
北海道		根室市	421	-7.22%	秋田県	能代市	97	-30.31%	
北海道		千歳市	29	-39.90%	秋田県	横手市	705	21.87%	
北海道		滝川市	268	-16.98%	秋田県	大館市	413	-7.94%	
北海道		砂川市	270	-16.76%	秋田県	男鹿市	6	-54.28%	
北海道		歌志内市	778	84.48%	秋田県	湯沢市	135	-26.56%	
北海道		深川市	373	-10.48%	秋田県	鹿角市	120	-28.34%	
北海道		富良野市	81	-32.55%	秋田県	由利本荘市	365	-11.16%	
北海道		登別市	254	-18.33%	秋田県	潟上市	323	-13.60%	
北海道		恵庭市	277	-16.33%	秋田県	大仙市	752	34.75%	
北海道		伊達市	610	8.04%	秋田県	北秋田市	560	3.74%	
北海道		北広島市	405	-8.61%	秋田県	にかほ市	74	-33.11%	
北海道		石狩市	483	-2.95%	秋田県	仙北市	492	-1.91%	
北海道		北斗市	88	-31.69%	山形県	山形市	353	-11.50%	

付表 全国782市の生産性（乖離率）順位（続き）

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市以外の市 (続き)	山形県	米沢市	690	19.85%	茨城県	稲敷市	712	22.75%	
	山形県	鶴岡市	685	19.08%	茨城県	かずみがうら市	302	-14.93%	
	山形県	酒田市	228	-19.42%	茨城県	桜川市	736	28.38%	
	山形県	新庄市	557	3.10%	茨城県	神栖市	257	-18.22%	
	山形県	寒河江市	87	-31.90%	茨城県	行方市	745	32.01%	
	山形県	上山市	151	-24.73%	茨城県	鉾田市	623	10.30%	
	山形県	村山市	126	-27.81%	茨城県	つくばみらい市	682	18.34%	
	山形県	長井市	597	6.90%	茨城県	小美玉市	536	1.59%	
	山形県	天童市	108	-29.31%	栃木県	宇都宮市	493	-1.86%	
	山形県	東根市	21	-41.39%	栃木県	足利市	359	-11.36%	
	山形県	尾花沢市	377	-10.03%	栃木県	栃木市	62	-35.18%	
	山形県	南陽市	414	-7.92%	栃木県	佐野市	429	-6.47%	
	福島県	福島市	398	-8.84%	栃木県	鹿沼市	509	-0.60%	
	福島県	会津若松市	417	-7.54%	栃木県	日光市	500	-1.36%	
	福島県	郡山市	727	25.66%	栃木県	小山市	175	-22.13%	
	福島県	いわき市	222	-19.73%	栃木県	真岡市	55	-35.63%	
	福島県	白河市	571	4.49%	栃木県	大田原市	125	-27.85%	
	福島県	須賀川市	737	28.50%	栃木県	矢板市	306	-14.75%	
	福島県	喜多方市	774	63.94%	栃木県	那須塩原市	622	10.14%	
	福島県	相馬市	223	-19.72%	栃木県	さくら市	469	-4.00%	
	福島県	二本松市	635	11.33%	栃木県	那須烏山市	644	12.84%	
	福島県	田村市	438	-6.05%	栃木県	下野市	711	22.67%	
	福島県	南相馬市	172	-22.59%	群馬県	前橋市	332	-12.95%	
	福島県	伊達市	753	34.95%	群馬県	高崎市	702	20.75%	
	福島県	本宮市	388	-9.40%	群馬県	桐生市	666	15.44%	
	茨城県	水戸市	581	5.40%	群馬県	伊勢崎市	678	17.86%	
	茨城県	日立市	495	-1.81%	群馬県	太田市	673	17.22%	
	茨城県	土浦市	697	20.39%	群馬県	沼田市	657	14.36%	
	茨城県	古河市	742	30.98%	群馬県	館林市	381	-9.79%	
	茨城県	石岡市	148	-25.14%	群馬県	渋川市	513	-0.49%	
	茨城県	結城市	489	-2.24%	群馬県	藤岡市	167	-23.39%	
	茨城県	龍ヶ崎市	699	20.58%	群馬県	富岡市	348	-11.74%	
	茨城県	下妻市	754	35.74%	群馬県	安中市	380	-9.86%	
	茨城県	常総市	694	20.14%	群馬県	みどり市	553	2.87%	
	茨城県	常陸太田市	626	10.78%	埼玉県	川越市	131	-26.92%	
	茨城県	高萩市	308	-14.67%	埼玉県	熊谷市	488	-2.51%	
	茨城県	北茨城市	654	14.23%	埼玉県	川口市	258	-18.00%	
	茨城県	笠間市	676	17.72%	埼玉県	行田市	556	2.98%	
	茨城県	取手市	199	-20.70%	埼玉県	秩父市	744	31.70%	
	茨城県	牛久市	282	-16.08%	埼玉県	所沢市	245	-18.73%	
	茨城県	つくば市	726	25.61%	埼玉県	飯能市	541	2.16%	
	茨城県	ひたちなか市	374	-10.27%	埼玉県	加須市	249	-18.56%	
茨城県	鹿嶋市	638	11.61%	埼玉県	本庄市	587	5.94%		
茨城県	潮来市	679	17.92%	埼玉県	東松山市	375	-10.19%		
茨城県	守谷市	721	24.54%	埼玉県	春日部市	397	-9.04%		
茨城県	常陸大宮市	706	21.88%	埼玉県	狭山市	569	4.43%		
茨城県	那珂市	599	6.98%	埼玉県	羽生市	293	-15.73%		
茨城県	筑西市	728	25.73%	埼玉県	鴻巣市	576	4.79%		
茨城県	坂東市	508	-0.67%	埼玉県	深谷市	533	1.09%		

付表 全国782市の生産性（乖離率）順位（続き）

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市以外の市 (続き)	埼玉県	上尾市	317	-13.85%		千葉県	袖ヶ浦市	83	-32.22%
	埼玉県	草加市	272	-16.71%		千葉県	八街市	498	-1.41%
	埼玉県	越谷市	454	-4.72%		千葉県	印西市	251	-18.41%
	埼玉県	蕨市	383	-9.73%		千葉県	白井市	406	-8.57%
	埼玉県	戸田市	655	14.26%		千葉県	富里市	584	5.70%
	埼玉県	入間市	361	-11.27%		千葉県	南房総市	252	-18.39%
	埼玉県	鳩ヶ谷市	762	42.01%		千葉県	匝瑳市	738	29.07%
	埼玉県	朝霞市	453	-4.83%		千葉県	香取市	660	14.53%
	埼玉県	志木市	209	-20.38%		千葉県	山武市	578	5.18%
	埼玉県	和光市	511	-0.57%		千葉県	いすみ市	758	38.47%
	埼玉県	新座市	695	20.35%		東京都	八王子市	634	11.16%
	埼玉県	桶川市	221	-19.79%		東京都	立川市	462	-4.23%
	埼玉県	久喜市	111	-28.99%		東京都	武蔵野市	779	111.64%
	埼玉県	北本市	136	-26.13%		東京都	三鷹市	537	1.62%
	埼玉県	八潮市	525	0.76%		東京都	青梅市	588	6.02%
	埼玉県	富士見市	502	-1.25%		東京都	府中市	279	-16.26%
	埼玉県	三郷市	648	13.45%		東京都	昭島市	463	-4.23%
	埼玉県	蓮田市	160	-24.18%		東京都	調布市	318	-13.80%
	埼玉県	坂戸市	284	-16.06%		東京都	町田市	640	12.54%
	埼玉県	幸手市	307	-14.70%		東京都	小金井市	362	-11.25%
	埼玉県	鶴ヶ島市	656	14.33%		東京都	小平市	350	-11.70%
	埼玉県	日高市	292	-15.81%		東京都	日野市	484	-2.87%
	埼玉県	吉川市	570	4.44%		東京都	東村山市	504	-1.02%
	埼玉県	ふじみ野市	671	16.94%		東京都	国分寺市	743	30.99%
	千葉県	銚子市	71	-33.39%		東京都	国立市	589	6.07%
	千葉県	市川市	554	2.87%		東京都	福生市	565	4.34%
	千葉県	船橋市	93	-30.48%		東京都	狛江市	313	-14.15%
	千葉県	館山市	78	-32.64%		東京都	東大和市	431	-6.36%
	千葉県	木更津市	547	2.43%		東京都	清瀬市	44	-36.49%
	千葉県	松戸市	552	2.72%		東京都	東久留米市	59	-35.25%
	千葉県	野田市	669	16.17%		東京都	武蔵村山市	501	-1.28%
	千葉県	茂原市	730	26.37%		東京都	多摩市	204	-20.55%
	千葉県	成田市	549	2.58%		東京都	稲城市	674	17.37%
	千葉県	佐倉市	262	-17.37%		東京都	羽村市	449	-5.23%
	千葉県	東金市	538	1.67%		東京都	あきる野市	477	-3.39%
	千葉県	旭市	639	12.10%		東京都	西東京市	604	7.48%
	千葉県	習志野市	343	-12.32%		神奈川県	横須賀市	177	-22.10%
	千葉県	柏市	735	28.34%		神奈川県	平塚市	226	-19.47%
	千葉県	勝浦市	451	-4.92%		神奈川県	鎌倉市	261	-17.41%
	千葉県	市原市	26	-40.16%		神奈川県	藤沢市	314	-14.06%
	千葉県	流山市	544	2.27%		神奈川県	小田原市	230	-19.37%
	千葉県	八千代市	196	-20.91%		神奈川県	茅ヶ崎市	305	-14.90%
	千葉県	我孫子市	356	-11.47%		神奈川県	逗子市	190	-21.19%
	千葉県	鴨川市	105	-29.57%		神奈川県	相模原市	566	4.38%
	千葉県	鎌ヶ谷市	659	14.53%		神奈川県	三浦市	8	-48.75%
	千葉県	君津市	47	-36.40%		神奈川県	秦野市	335	-12.80%
	千葉県	富津市	82	-32.25%		神奈川県	厚木市	422	-7.11%
	千葉県	浦安市	781	479.99%		神奈川県	大和市	231	-19.36%
千葉県	四街道市	486	-2.62%		神奈川県	伊勢原市	447	-5.38%	

付表 全国782市の生産性（乖離率）順位（続き）

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市以外の市 (続き)	神奈川県	海老名市	691	19.86%	福井県	鯖江市	347	-11.80%	
	神奈川県	座間市	157	-24.36%	福井県	あわら市	42	-37.23%	
	神奈川県	南足柄市	117	-28.71%	福井県	越前市	208	-20.41%	
	神奈川県	綾瀬市	156	-24.39%	福井県	坂井市	686	19.11%	
	新潟県	新潟市	545	2.37%	山梨県	甲府市	596	6.60%	
	新潟県	長岡市	367	-10.99%	山梨県	富士吉田市	761	41.80%	
	新潟県	三条市	241	-18.95%	山梨県	都留市	197	-20.84%	
	新潟県	柏崎市	77	-32.69%	山梨県	山梨市	432	-6.25%	
	新潟県	新発田市	358	-11.39%	山梨県	大月市	31	-38.80%	
	新潟県	小千谷市	240	-18.98%	山梨県	韭崎市	65	-34.40%	
	新潟県	加茂市	435	-6.19%	山梨県	南アルプス市	351	-11.69%	
	新潟県	十日町市	287	-15.98%	山梨県	北杜市	72	-33.13%	
	新潟県	見附市	364	-11.22%	山梨県	甲斐市	746	32.17%	
	新潟県	村上市	217	-20.00%	山梨県	笛吹市	389	-9.36%	
	新潟県	燕市	567	4.38%	山梨県	上野原市	514	-0.46%	
	新潟県	糸魚川市	45	-36.45%	山梨県	甲州市	96	-30.31%	
	新潟県	妙高市	420	-7.41%	山梨県	中央市	123	-27.92%	
	新潟県	五泉市	618	9.26%	長野県	長野市	506	-0.85%	
	新潟県	上越市	608	7.58%	長野県	松本市	191	-21.18%	
	新潟県	阿賀野市	494	-1.86%	長野県	上田市	106	-29.56%	
	新潟県	佐渡市	643	12.71%	長野県	岡谷市	436	-6.10%	
	新潟県	魚沼市	719	24.38%	長野県	飯田市	150	-24.88%	
	新潟県	南魚沼市	238	-19.20%	長野県	諏訪市	311	-14.41%	
	新潟県	胎内市	13	-45.61%	長野県	須坂市	30	-39.51%	
	富山県	富山市	470	-3.99%	長野県	小諸市	101	-29.86%	
	富山県	高岡市	119	-28.37%	長野県	伊那市	444	-5.56%	
	富山県	魚津市	14	-44.95%	長野県	駒ヶ根市	325	-13.48%	
	富山県	氷見市	64	-34.72%	長野県	中野市	109	-29.27%	
	富山県	滑川市	75	-33.04%	長野県	大町市	33	-38.32%	
	富山県	黒部市	16	-43.76%	長野県	飯山市	215	-20.10%	
	富山県	砺波市	76	-32.96%	長野県	茅野市	227	-19.45%	
	富山県	小矢部市	253	-18.37%	長野県	塩尻市	84	-32.20%	
	富山県	南砺市	114	-28.92%	長野県	佐久市	183	-21.86%	
	富山県	射水市	485	-2.86%	長野県	千曲市	219	-19.97%	
	石川県	金沢市	700	20.62%	長野県	東御市	57	-35.48%	
	石川県	七尾市	505	-0.93%	長野県	安曇野市	303	-14.91%	
	石川県	小松市	17	-42.63%	岐阜県	岐阜市	457	-4.59%	
	石川県	輪島市	572	4.69%	岐阜県	大垣市	562	3.90%	
	石川県	珠洲市	510	-0.60%	岐阜県	高山市	392	-9.22%	
	石川県	加賀市	428	-6.57%	岐阜県	多治見市	664	15.28%	
	石川県	羽咋市	522	0.18%	岐阜県	関市	437	-6.06%	
	石川県	かほく市	693	20.02%	岐阜県	中津川市	548	2.46%	
	石川県	白山市	427	-6.58%	岐阜県	美濃市	415	-7.74%	
	石川県	能美市	528	0.91%	岐阜県	瑞浪市	386	-9.56%	
	福井県	福井市	550	2.68%	岐阜県	羽島市	684	18.54%	
	福井県	敦賀市	11	-46.21%	岐阜県	恵那市	490	-2.16%	
	福井県	小浜市	631	11.05%	岐阜県	美濃加茂市	731	26.44%	
福井県	大野市	92	-30.65%	岐阜県	土岐市	663	15.11%		
福井県	勝山市	698	20.42%	岐阜県	各務原市	194	-20.96%		

付表 全国782市の生産性（乖離率）順位（続き）

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市以外の市 (続き)	岐阜県	可児市	452	-4.90%	愛知県	新城市	139	-26.02%	
	岐阜県	山県市	749	33.61%	愛知県	東海市	479	-3.26%	
	岐阜県	瑞穂市	722	24.56%	愛知県	大府市	615	8.63%	
	岐阜県	飛騨市	426	-6.66%	愛知県	知多市	337	-12.54%	
	岐阜県	本巣市	127	-27.57%	愛知県	知立市	708	22.05%	
	岐阜県	郡上市	593	6.25%	愛知県	尾張旭市	725	25.28%	
	岐阜県	下呂市	456	-4.65%	愛知県	高浜市	613	8.43%	
	岐阜県	海津市	546	2.37%	愛知県	岩倉市	478	-3.30%	
	静岡県	浜松市	487	-2.60%	愛知県	豊明市	661	14.64%	
	静岡県	沼津市	555	2.90%	愛知県	日進市	772	53.11%	
	静岡県	熱海市	50	-35.90%	愛知県	田原市	3	-57.81%	
	静岡県	三島市	274	-16.48%	愛知県	愛西市	650	13.79%	
	静岡県	富士宮市	244	-18.75%	愛知県	清須市	632	11.06%	
	静岡県	伊東市	316	-13.91%	愛知県	北名古屋	777	76.02%	
	静岡県	島田市	207	-20.42%	愛知県	弥富市	401	-8.72%	
	静岡県	富士市	289	-15.92%	三重県	津市	672	17.13%	
	静岡県	磐田市	646	13.19%	三重県	四日市市	171	-22.81%	
	静岡県	焼津市	334	-12.84%	三重県	伊勢市	491	-1.95%	
	静岡県	掛川市	185	-21.78%	三重県	松阪市	757	38.42%	
	静岡県	藤枝市	225	-19.54%	三重県	桑名市	603	7.44%	
	静岡県	御殿場市	201	-20.58%	三重県	鈴鹿市	687	19.36%	
	静岡県	袋井市	320	-13.72%	三重県	名張市	265	-17.26%	
	静岡県	下田市	440	-5.93%	三重県	尾鷲市	586	5.80%	
	静岡県	裾野市	146	-25.52%	三重県	亀山市	90	-31.49%	
	静岡県	湖西市	10	-46.34%	三重県	鳥羽市	653	14.03%	
	静岡県	伊豆市	339	-12.51%	三重県	熊野市	439	-6.01%	
	静岡県	御前崎市	1	-64.61%	三重県	いなべ市	629	10.91%	
	静岡県	菊川市	184	-21.82%	三重県	志摩市	164	-23.62%	
	静岡県	伊豆の国市	52	-35.83%	三重県	伊賀市	402	-8.68%	
	静岡県	牧之原市	79	-32.63%	滋賀県	大津市	607	7.49%	
	愛知県	豊橋市	614	8.52%	滋賀県	彦根市	441	-5.89%	
	愛知県	岡崎市	775	67.44%	滋賀県	長浜市	234	-19.32%	
	愛知県	一宮市	523	0.30%	滋賀県	近江八幡市	85	-31.93%	
	愛知県	瀬戸市	707	22.03%	滋賀県	草津市	411	-8.09%	
	愛知県	半田市	371	-10.69%	滋賀県	守山市	113	-28.97%	
	愛知県	春日井市	563	3.92%	滋賀県	栗東市	232	-19.36%	
	愛知県	豊川市	455	-4.67%	滋賀県	甲賀市	583	5.56%	
	愛知県	津島市	756	38.03%	滋賀県	野洲市	159	-24.26%	
	愛知県	碧南市	378	-9.98%	滋賀県	湖南市	312	-14.33%	
	愛知県	刈谷市	780	193.22%	滋賀県	高島市	601	7.04%	
	愛知県	豊田市	782	2079.46%	滋賀県	東近江市	766	47.45%	
	愛知県	安城市	751	34.11%	滋賀県	米原市	128	-27.36%	
	愛知県	西尾市	273	-16.50%	京都府	福知山市	322	-13.63%	
	愛知県	蒲郡市	442	-5.77%	京都府	舞鶴市	35	-38.21%	
	愛知県	犬山市	326	-13.38%	京都府	綾部市	68	-33.76%	
	愛知県	常滑市	89	-31.50%	京都府	宇治市	370	-10.70%	
	愛知県	江南市	750	33.81%	京都府	宮津市	116	-28.89%	
	愛知県	小牧市	769	48.99%	京都府	亀岡市	408	-8.30%	
愛知県	稲沢市	540	2.15%	京都府	城陽市	520	0.06%		

付表 全国782市の生産性（乖離率）順位（続き）

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市以外の市（続き）	京都府	向日市	173	-22.42%	兵庫県	西脇市	107	-29.39%	
	京都府	長岡京市	472	-3.81%	兵庫県	宝塚市	91	-30.90%	
	京都府	八幡市	354	-11.49%	兵庫県	三木市	213	-20.14%	
	京都府	京田辺市	445	-5.51%	兵庫県	高砂市	27	-39.98%	
	京都府	京丹後市	692	19.86%	兵庫県	川西市	118	-28.52%	
	京都府	南丹市	134	-26.77%	兵庫県	小野市	9	-47.84%	
	京都府	木津川市	616	8.67%	兵庫県	三田市	193	-21.03%	
	大阪府	岸和田市	267	-17.05%	兵庫県	加西市	48	-36.30%	
	大阪府	豊中市	443	-5.58%	兵庫県	篠山市	39	-37.71%	
	大阪府	池田市	558	3.34%	兵庫県	養父市	385	-9.61%	
	大阪府	吹田市	703	21.23%	兵庫県	丹波市	592	6.24%	
	大阪府	泉大津市	37	-38.00%	兵庫県	南あわじ市	22	-41.31%	
	大阪府	高槻市	104	-29.58%	兵庫県	朝来市	561	3.76%	
	大阪府	貝塚市	281	-16.17%	兵庫県	淡路市	403	-8.68%	
	大阪府	守口市	112	-28.98%	兵庫県	宍粟市	369	-10.74%	
	大阪府	枚方市	574	4.74%	兵庫県	加東市	110	-29.19%	
	大阪府	茨木市	137	-26.10%	兵庫県	たつの市	734	27.10%	
	大阪府	八尾市	98	-30.27%	奈良県	奈良市	56	-35.59%	
	大阪府	泉佐野市	24	-40.83%	奈良県	大和高田市	446	-5.40%	
	大阪府	富田林市	503	-1.02%	奈良県	大和郡山市	186	-21.69%	
	大阪府	寝屋川市	379	-9.94%	奈良県	天理市	739	29.46%	
	大阪府	河内長野市	301	-14.94%	奈良県	橿原市	499	-1.38%	
	大阪府	松原市	425	-6.84%	奈良県	桜井市	144	-25.81%	
	大阪府	大東市	155	-24.40%	奈良県	五條市	580	5.39%	
	大阪府	和泉市	124	-27.86%	奈良県	御所市	667	15.80%	
	大阪府	箕面市	286	-16.02%	奈良県	生駒市	551	2.68%	
	大阪府	柏原市	611	8.24%	奈良県	香芝市	647	13.37%	
	大阪府	羽曳野市	169	-22.92%	奈良県	葛城市	717	23.77%	
	大阪府	門真市	651	13.84%	奈良県	宇陀市	729	26.12%	
	大阪府	摂津市	304	-14.91%	和歌山県	和歌山市	198	-20.78%	
	大阪府	高石市	132	-26.88%	和歌山県	海南市	288	-15.96%	
	大阪府	藤井寺市	333	-12.89%	和歌山県	橋本市	165	-23.57%	
	大阪府	東大阪市	235	-19.26%	和歌山県	有田市	259	-17.81%	
	大阪府	泉南市	260	-17.60%	和歌山県	御坊市	43	-37.01%	
	大阪府	四條畷市	535	1.47%	和歌山県	田辺市	266	-17.26%	
	大阪府	交野市	582	5.42%	和歌山県	新宮市	400	-8.77%	
	大阪府	大阪狭山市	310	-14.47%	和歌山県	紀の川市	709	22.57%	
	大阪府	阪南市	526	0.76%	和歌山県	岩出市	740	29.63%	
	兵庫県	姫路市	34	-38.28%	鳥取県	鳥取市	642	12.65%	
	兵庫県	尼崎市	61	-35.21%	鳥取県	米子市	625	10.75%	
	兵庫県	明石市	180	-22.00%	鳥取県	倉吉市	86	-31.90%	
	兵庫県	西宮市	512	-0.55%	鳥取県	境港市	154	-24.56%	
兵庫県	洲本市	174	-22.22%	島根県	松江市	612	8.25%		
兵庫県	芦屋市	716	23.62%	島根県	浜田市	594	6.26%		
兵庫県	伊丹市	94	-30.35%	島根県	出雲市	696	20.36%		
兵庫県	相生市	25	-40.30%	島根県	益田市	285	-16.03%		
兵庫県	豊岡市	606	7.48%	島根県	大田市	276	-16.38%		
兵庫県	加古川市	203	-20.57%	島根県	安来市	530	0.96%		
兵庫県	赤穂市	4	-55.43%	島根県	江津市	283	-16.08%		

付表 全国782市の生産性（乖離率）順位（続き）

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市以外の市（続き）	島根県	雲南市	600	7.00%	徳島県	三好市	771	51.06%	
	岡山県	岡山市	434	-6.24%	香川県	高松市	49	-36.22%	
	岡山県	倉敷市	66	-34.23%	香川県	丸亀市	69	-33.55%	
	岡山県	津山市	680	18.19%	香川県	坂出市	38	-37.82%	
	岡山県	玉野市	32	-38.63%	香川県	善通寺市	153	-24.58%	
	岡山県	笠岡市	41	-37.38%	香川県	観音寺市	299	-15.01%	
	岡山県	井原市	633	11.13%	香川県	さぬき市	210	-20.21%	
	岡山県	総社市	70	-33.49%	香川県	東かがわ市	409	-8.21%	
	岡山県	高梁市	315	-13.96%	香川県	三豊市	577	5.01%	
	岡山県	新見市	95	-30.34%	愛媛県	松山市	328	-13.28%	
	岡山県	備前市	178	-22.05%	愛媛県	今治市	482	-3.02%	
	岡山県	瀬戸内市	243	-18.81%	愛媛県	宇和島市	342	-12.35%	
	岡山県	赤磐市	430	-6.36%	愛媛県	八幡浜市	239	-19.03%	
	岡山県	真庭市	714	23.36%	愛媛県	新居浜市	331	-12.97%	
	岡山県	美作市	683	18.39%	愛媛県	西条市	280	-16.23%	
	岡山県	浅口市	579	5.22%	愛媛県	大洲市	732	26.46%	
	広島県	呉市	224	-19.71%	愛媛県	伊予市	344	-12.14%	
	広島県	竹原市	2	-61.44%	愛媛県	四国中央市	250	-18.51%	
	広島県	三原市	36	-38.00%	愛媛県	西予市	747	33.48%	
	広島県	尾道市	627	10.87%	愛媛県	東温市	246	-18.73%	
	広島県	福山市	677	17.84%	高知県	高知市	18	-42.43%	
	広島県	府中市	395	-9.12%	高知県	室戸市	516	-0.21%	
	広島県	三次市	481	-3.06%	高知県	安芸市	192	-21.15%	
	広島県	庄原市	382	-9.74%	高知県	南国市	12	-46.17%	
	広島県	大竹市	19	-41.71%	高知県	土佐市	162	-24.01%	
	広島県	東広島市	202	-20.57%	高知県	須崎市	147	-25.17%	
	広島県	廿日市市	366	-11.12%	高知県	宿毛市	122	-28.23%	
	広島県	安芸高田市	390	-9.34%	高知県	土佐清水市	329	-13.22%	
	広島県	江田島市	396	-9.07%	高知県	四万十市	496	-1.64%	
	山口県	下関市	275	-16.40%	高知県	香南市	138	-26.03%	
	山口県	宇部市	163	-23.92%	高知県	香美市	99	-30.02%	
	山口県	山口市	748	33.59%	福岡県	大牟田市	464	-4.21%	
	山口県	萩市	424	-6.91%	福岡県	久留米市	573	4.73%	
	山口県	防府市	53	-35.81%	福岡県	直方市	28	-39.91%	
	山口県	下松市	295	-15.42%	福岡県	飯塚市	195	-20.92%	
	山口県	岩国市	297	-15.17%	福岡県	田川市	242	-18.83%	
	山口県	光市	20	-41.62%	福岡県	柳川市	247	-18.72%	
	山口県	長門市	256	-18.23%	福岡県	八女市	229	-19.39%	
	山口県	柳井市	58	-35.44%	福岡県	筑後市	220	-19.88%	
	山口県	美祢市	200	-20.65%	福岡県	大川市	465	-4.19%	
	山口県	周南市	46	-36.40%	福岡県	行橋市	319	-13.77%	
	山口県	山陽小野田市	15	-43.86%	福岡県	豊前市	205	-20.49%	
徳島県	徳島市	51	-35.85%	福岡県	中間市	475	-3.67%		
徳島県	鳴門市	7	-49.06%	福岡県	小郡市	471	-3.82%		
徳島県	小松島市	103	-29.62%	福岡県	筑紫野市	237	-19.21%		
徳島県	阿南市	5	-54.72%	福岡県	春日市	459	-4.34%		
徳島県	吉野川市	179	-22.02%	福岡県	大野城市	559	3.65%		
徳島県	阿波市	216	-20.09%	福岡県	宗像市	341	-12.48%		
徳島県	美馬市	665	15.28%	福岡県	太宰府市	645	13.10%		



付表 全国782市の生産性（乖離率）順位（続き）

属性	地域	市	順位	乖離率	属性	地域	市	順位	乖離率
政令市以外の市 (続き)	福岡県	前原市	170	-22.89%		大分県	佐伯市	765	46.49%
	福岡県	古賀市	158	-24.34%		大分県	臼杵市	419	-7.49%
	福岡県	福津市	212	-20.16%		大分県	津久見市	321	-13.65%
	福岡県	うきは市	575	4.78%		大分県	竹田市	630	11.05%
	福岡県	宮若市	23	-41.07%		大分県	豊後高田市	519	0.01%
	福岡県	嘉麻市	759	39.48%		大分県	杵築市	713	23.21%
	福岡県	朝倉市	73	-33.12%		大分県	宇佐市	591	6.22%
	福岡県	みやま市	399	-8.83%		大分県	豊後大野市	410	-8.16%
	佐賀県	佐賀市	543	2.24%		大分県	由布市	460	-4.25%
	佐賀県	唐津市	617	8.99%		大分県	国東市	476	-3.41%
	佐賀県	鳥栖市	300	-14.96%		宮崎県	宮崎市	233	-19.32%
	佐賀県	多久市	662	14.95%		宮崎県	都城市	688	19.65%
	佐賀県	伊万里市	121	-28.23%		宮崎県	延岡市	423	-6.99%
	佐賀県	武雄市	668	15.93%		宮崎県	日南市	416	-7.60%
	佐賀県	鹿島市	149	-24.94%		宮崎県	小林市	461	-4.24%
	佐賀県	小城市	531	0.98%		宮崎県	日向市	394	-9.12%
	佐賀県	嬉野市	720	24.52%		宮崎県	串間市	723	24.95%
	佐賀県	神埼市	595	6.33%		宮崎県	西都市	620	9.77%
	長崎県	長崎市	189	-21.33%		宮崎県	えびの市	628	10.91%
	長崎県	佐世保市	278	-16.32%		鹿児島県	鹿児島市	670	16.23%
	長崎県	島原市	346	-11.92%		鹿児島県	鹿屋市	641	12.58%
	長崎県	諫早市	141	-25.95%		鹿児島県	枕崎市	689	19.84%
	長崎県	大村市	360	-11.29%		鹿児島県	阿久根市	590	6.20%
	長崎県	平戸市	598	6.92%		鹿児島県	出水市	412	-7.99%
	長崎県	松浦市	80	-32.56%		鹿児島県	大口市	166	-23.50%
	長崎県	対馬市	773	55.83%		鹿児島県	指宿市	609	7.76%
	長崎県	杵岐市	675	17.67%		鹿児島県	西之表市	345	-12.06%
	長崎県	五島市	764	45.70%		鹿児島県	垂水市	450	-4.99%
	長崎県	西海市	294	-15.51%		鹿児島県	薩摩川内市	741	30.04%
	長崎県	雲仙市	497	-1.51%		鹿児島県	日置市	637	11.46%
	長崎県	南島原市	768	48.78%		鹿児島県	曾於市	619	9.35%
	熊本県	熊本市	181	-21.94%		鹿児島県	霧島市	733	26.67%
	熊本県	八代市	507	-0.80%		鹿児島県	いちき串木野市	724	24.99%
	熊本県	人吉市	448	-5.24%		鹿児島県	南さつま市	755	36.63%
	熊本県	荒尾市	263	-17.36%		鹿児島県	志布志市	715	23.56%
	熊本県	水俣市	521	0.07%		鹿児島県	奄美市	763	44.43%
	熊本県	玉名市	291	-15.87%		沖縄県	那覇市	467	-4.17%
	熊本県	山鹿市	290	-15.88%		沖縄県	宜野湾市	391	-9.29%
	熊本県	菊池市	161	-24.15%		沖縄県	石垣市	568	4.39%
	熊本県	宇土市	248	-18.63%		沖縄県	浦添市	433	-6.25%
	熊本県	上天草市	770	49.96%		沖縄県	名護市	387	-9.51%
熊本県	宇城市	404	-8.62%	沖縄県	糸満市	636	11.35%		
熊本県	阿蘇市	407	-8.39%	沖縄県	沖縄市	534	1.30%		
熊本県	天草市	776	67.75%	沖縄県	豊見城市	718	23.90%		
熊本県	合志市	324	-13.50%	沖縄県	うるま市	704	21.75%		
大分県	大分市	309	-14.53%	沖縄県	宮古島市	384	-9.70%		
大分県	別府市	524	0.56%	沖縄県	南城市	701	20.67%		
大分県	中津市	652	13.87%						
大分県	日田市	187	-21.47%						